

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年11月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェクシード
【英訳名】	GEXEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 新井 良
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	事業戦略本部長 山口 和秋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目17番地11
【電話番号】	03(5259)7010
【事務連絡者氏名】	事業戦略本部長 山口 和秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自令和3年1月1日 至令和3年9月30日
売上高 (千円)	398,713
経常損失 ( ) (千円)	35,572
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	37,064
四半期包括利益 (千円)	37,023
純資産額 (千円)	950,441
総資産額 (千円)	1,139,559
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.67
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	83.4

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自令和3年7月1日 至令和3年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在せず、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な子会社の異動は、以下の通りであります。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社XYEEDを連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

#### (1) 経営成績の状況

当社はこれまで、一連の経営再建の活動を実施してまいりました。本年度は、経営基盤の再構築を進めるとともに、当社の既存事業領域に隣接した事業領域への事業拡大及び新規事業領域の創出を進め、積極的に資本・業務提携やM & Aを進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、398,713千円、営業損失は37,859千円、経常損失は35,572千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は37,064千円となりました。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響で取引先への訪問が制限され営業機会が減少したことから、新規案件の受注が減少しました。また、営業費用の圧縮をしておりますが、来期以降の事業展開を見据えて技術者の採用を積極的に開始した事から、営業費用が増加しました。

なお、子会社である株式会社XYEEDのビジネスインキュベーション事業の本格的な開始を見据え、令和3年12月期第3四半期より連結決算へ移行することといたしました。

新型コロナウイルス感染症の再拡大による政府の緊急事態宣言の再度の発令を受け、当社におきましては、従業員の安全確保を最優先に考え全社員へ在宅勤務を命じ、テレワークにより業務を遂行しておりますが、業務の遂行において支障は出ておりません。

各分野別の状況は次のとおりであります。

#### 既存事業領域（業務コンサルティング）

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」については、オラクル社のJD Edwards及びNetSuiteの既存顧客向けの運用支援の案件が順調に推移しており、クラウドサービスであるERPの新規案件の受注を獲得致しました。利用中のハードウェアの老朽化や保守期限の到来、運用コストの削減等の理由によりJD Edwardsをオンプレミスの環境からOracle Cloud(OCI)へ移行する企業が見込めるため、新規の案件獲得に繋げてまいります。

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」分野のタレントマネジメントについては、グローバル企業では人材の適材配置と、国内企業では育成管理の商談をすすめております。引き続き導入及び定着化支援の案件の獲得に努めてまいります。

また、スケジュール同期ソフト「GX\_Sync」、コンテンツマネジメントクラウド「Box」等、テレワークによる需要が見込まれる商品につきまして、お客様のニーズに合わせた提案を推進してまいります。

#### 新規事業領域（RPA、AI）

新規事業として取り組んでいる、RPA及びAIについては、サービス開発及び協業などの環境の改善を進めております。ソリューションを組み合わせた提案を推進してまいります。

#### M & A

既存事業領域における事業の拡大、新規事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携やM & Aの交渉を継続して進めております。

今後、M & Aや新規事業創出において具体的な進捗がみられ、業績予想に影響が生じると判断した場合には速やかに公表いたします。

#### その他

安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。

1. マーケティング活動による見込み客の開拓
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの開発
5. 既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化
6. 新規取扱商材の開拓
7. 株主還元策の充実

( 2 ) 財政状態の分析

総資産は、1,139,559千円となりました。  
流動資産は、897,163千円となりました。  
固定資産は、242,354千円となりました。  
負債合計は、189,118千円となりました。  
流動負債は、133,696千円となりました。  
固定負債は、55,421千円となりました。  
純資産合計は、950,441千円となりました。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 6 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 7 ) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクのとおりであり、重要な変更はありません。

( 8 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主な資金需要は、ITコンサルティング提供のための労務費、外注費、経費並びに販売費及び一般管理費等の営業費用の支払いとなります。これらにつきましては、基本的に営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を充当し、状況に応じて金融機関からの借入等による資金調達で対応していくこととしております。

なお、現在の現金及び現金同等物の残高、営業活動から得る現金及び現金同等物の水準については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を考慮しましても、当面事業を継続していくうえで十分な流動性を確保しているものと考えております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和3年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和3年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,100,732	23,100,732	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	23,100,732	23,100,732	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残 高(千 円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備 金 残高 (千円)
令和3年7月1日～ 令和3年9月30日(注)	1,300,000	23,100,732	79,092	483,468	79,092	583,436

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である令和3年6月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和3年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,798,600	217,986	-
単元未満株式	普通株式 1,932	-	-
発行済株式総数	21,800,732	-	-
総株主の議決権	-	217,986	-

【自己株式等】

令和3年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェクシード	東京都千代田区 神田錦町三丁目17番地11	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間期末日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下の通りであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	任期	所有 株式数	就任年月日
代表取締役	新井 良	昭和15年12月10日	昭和38年11月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成4年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 退社 (営業統括本部長) 平成4年5月 ジャパンシステム株式会社 入社 (代表取締役 専務) 平成5年6月 不二データコントロール株式会社 入社 (代表取締役) 平成15年7月 株式会社呼応設立、代表取締役就任 平成23年12月 情報環境ソリューションズ株式会社 入社 顧問 (現任) 令和3年10月 当社 代表取締役 就任	(注)	- 株	令和3年10月15日
取締役	辛 澤	昭和40年3月21日	平成25年6月 香港 BMI Hospitality Service Limited (現 GX PARTNERS CO., LIMITED) 代表取締役 (現任) 平成27年11月 株式会社ランニング設立 代表取締役就任 (現任) 令和3年6月 石垣食品株式会社 取締役 (現任) 令和3年10月 当社 取締役 就任	(注)	- 株	令和3年10月15日
取締役	松田 華織	昭和53年6月18日	平成17年6月 野村企業諮詢(上海)有限公司 入社 平成23年7月 復星集団 入社 平成27年3月 復星集団 東京執行首席代表 平成27年7月 復星マネジメント・ジャパン株式会社 代表取締役 平成27年9月 株式会社イデラキャピタルマネジメント 社外取締役 令和元年6月 上海金晨碧雲投資管理有限公司 顧問 (現任) 令和2年9月 株式会社Not 取締役 (現任) 令和3年10月 当社 取締役 就任	(注)	- 株	令和3年10月15日

(注) 令和3年10月15日開催の臨時株主総会による選任の時より令和3年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	倉澤 治雄	令和3年10月15日
取締役	石床 誠	令和3年10月15日
取締役	松本 敏	令和3年10月15日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性2名 (役員のうち女性の比率28.6%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。なお、当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和3年7月1日から令和3年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和3年1月1日から令和3年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	793,394
売掛金	87,635
商品及び製品	3,101
仕掛品	1,166
前払費用	6,031
その他	6,334
貸倒引当金	500
流動資産合計	897,163
固定資産	
有形固定資産	5,733
無形固定資産	31,853
投資その他の資産	
投資有価証券	166,750
関係会社株式	22,490
その他	15,526
投資その他の資産合計	204,766
固定資産合計	242,354
繰延資産	
創立費	42
繰延資産合計	42
資産合計	1,139,559
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	11,172
1年内返済予定の長期借入金	70,843
未払法人税等	3,884
未払消費税等	13,652
賞与引当金	7,579
その他	26,563
流動負債合計	133,696
固定負債	
長期借入金	30,525
繰延税金負債	857
退職給付に係る負債	24,039
固定負債合計	55,421
負債合計	189,118
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	483,468
資本剰余金	583,436
利益剰余金	118,450
自己株式	29
株主資本合計	948,424
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,942
その他の包括利益累計額合計	1,942
非支配株主持分	74
純資産合計	950,441
負債純資産合計	1,139,559

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	398,713
売上原価	308,217
売上総利益	90,495
販売費及び一般管理費	128,355
営業損失( )	37,859
営業外収益	
受取利息	25
持分法による投資利益	2,490
その他	208
営業外収益合計	2,724
営業外費用	
支払利息	437
営業外費用合計	437
経常損失( )	35,572
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
子会社株式評価損	490
特別損失合計	490
税金等調整前四半期純損失( )	36,063
法人税、住民税及び事業税	960
法人税等合計	960
四半期純損失( )	37,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	41
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	37,064

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純損失( )		37,023
四半期包括利益		37,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		37,064
非支配株主に係る四半期包括利益		41

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社XYEEDの重要性が増したため、同社及び同社子会社のRevolution of Kitten Inc を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成することとしたため、関連会社であるビジネスロボット株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、取引先への訪問が制限されたことにより、営業機会が減少したことから新規案件の受注が減少し、当第3四半期連結累計期間の業績に影響が出ております。

このような状況は、翌連結会計年度より徐々に回復すると仮定して、固定資産の減損などの会計上の見積を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)	
減価償却費	11,248千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ79,092千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が483,468千円、資本準備金が583,436千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	1円67 銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	37,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	37,064
普通株式の期中平均株式数(株)	22,205,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年11月9日

株式会社ジェクシード

取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青野 賢  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェクシードの令和3年1月1日から令和3年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和3年7月1日から令和3年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和3年1月1日から令和3年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェクシード及び連結子会社の令和3年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸

表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。